



令和4年度運営事業費研究事業（インハウス研究） 研究報告書

概要版

介護老人保健施設における認知症の人の社会参加活動に向けた リハビリテーション実施に関する研究

研究の背景と目的

2018年の厚生労働省の通知により介護保険サービス事業所での認知症の人に対する社会参加活動が推進されるようになった。しかし令和3年度に東海3県（愛知・岐阜・三重）の介護老人保健施設（以下、老健）で働く作業療法士を対象に、社会参加を促進するためのリハビリテーション介入の実施状況を調査したところ、84.4%の施設が実施しておらず、理由として「家族や周囲の理解」「社会資源の不足」「周囲の連携不足」等といった環境的な要因が挙げられた。また、作業療法士自身の地域資源の理解不足や社会参加への認識の乏しさも挙げられ、認知症の人が社会参加することに対する作業療法士自身の考えや必要な環境要因を明らかにする必要が考えられた。そこで、本年度は老健の作業療法士を対象に認知症の人の社会参加に重要となる考え方や、必要とされる周囲の環境要因を把握することを目的とした。

研究の方法

プレ調査として、認知症の人の社会参加に向けた支援経験が豊富な作業療法士2名を対象にヒアリングを実施し、認知症の人の社会参加に重要となる考え方や促進するために必要な要素について聴取した。その後、ヒアリング結果を基に質問項目を作成し、東海3県の老健で働く作業療法士の管理者329名を対象にアンケート調査を実施した。分析方法は、ヒアリング調査では逐語録を作成後、発言内容を質的帰納的にカテゴリ分類した。アンケート調査はMicrosoft Excelにて単純集計された。統計分析は、社会参加への介入経験の有無で群分けし、t検定およびカイ2乗検定にて比較検定した。

倫理的配慮

本研究は大府センターの倫理委員会の承認に基づき実施され、書面上にて説明し、回答をもって同意とした。

結 果

ヒアリング調査の結果、認知症の人の社会参加に対する考えでは【社会との繋がりを持続けること】【本人の能力や特性に合わせた活動を実施すること】が挙げられた。社会参加の実施に重要となる要素では【地域について理解を深めること】【地域資源や地域住民へ直接働きかけること】が挙げられた。

アンケート調査では105施設から回答を得た（回収率31.9%）。全体で約4割の施設が社会参加に向けたリハビリ介入を実施していたが、その中で施設周囲の地域資源の種類を把握したり、実際に連携している割合は2割以下であった。また、社会参加を促進するために必要な施設周囲の環境は、全体の9割以上が認知症の人が社会参加することに対する施設職員や家族の理解を挙げ、実施体制の構築が重要であると回答した。

考 察

認知症の人が社会参加するためには、社会との繋がりを持続けること、本人の能力や特性に合わせた活動を実施することが重要であることが明らかになった。認知症により出来なくなった活動がありながらも、今までと変わらず周囲と関わりを持続けるために、本人の得意な活動ややりたい事を通して周囲と関わるのが重要である。また、ヒアリングの結果から、社会参加を促進するためには作業療法士が地域について理解を深めたり、地域資源や地域住民に対して直接働きかけることが重要であることが抽出された。一方で、アンケート調査では実際に地域資源の種類や活用法を把握している割合が低く、今後の課題として考えられ、自身の施設周囲の地域資源の活用法について把握する必要がある。例えば地域福祉の要である地域包括支援センターは医療機関や民生委員、ボランティア等との関係者のネットワーク構築や情報提供等の役割を担っている。今後、作業療法士が地域資源を把握し活用するためには、地域包括支援センターと積極的に連携し地域資源の情報提供を受けるなどの取組みが考えられた。また、認知症の人が社会参加をすることの重要性や意義に関して、家族や他の施設職員の理解を得るための働きかけが今後必要になると考えられる。